

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(R2決算額)	(円)	実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金充当額			
1	単独	市役所庁舎等感染拡大防止事業	市役所本庁舎や総合支所、各公共施設における感染症拡大防止を図るため、マスクや消毒液、飛沫感染防止スクリーンを設置する。	R2.11	R3.3	2,507,085	2,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ■物品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・マスク50枚×391箱 206,448円 ・フェイスシールド20枚×6セット 9,504円 ・消毒液(アルコール) 507,188円 ・消毒液(次亜塩素酸水)20ℓ×4個 28,600円 ・ペーパータオル(30パック)4セット 27,562円 ・消毒液用スプレーボトル(0.5ℓ)5個 1,089円 ・消毒液用バスケット14個 13,972円 ・消毒液用ラック3個入×5セット 32,703円 ・クリップペンシル50本×385箱 148,995円 ・ヒアリンググループシステム機器1セット 219,164円 ・サーモカメラ2台 136,400円 ・足踏み式ディスペンサー4台 95,920円 ■委託事業 <ul style="list-style-type: none"> ・飛沫防止スクリーン作製業務95台 1,079,540円 	感染症拡大防止に向けて、飛沫防止対策、マスク着用の徹底、手指消毒液の設置や庁舎をはじめ各公共施設での換気、消毒等の対策を実施し、新しい生活様式の定着が図られた。	総務課
2	単独	公共施設等マスク配付事業	施設を休業することが困難で感染リスクの高い公共施設等(市内医療機関、障害福祉施設、介護施設、学校、保育所等)の職員等1人につき3週間分と感染した場合の影響が懸念される妊婦へ不織布マスクを配布する。	R2.5	R2.7	5,060,000	5,060,000	<ul style="list-style-type: none"> 市内医療機関、障害福祉施設、介護施設、学校、保育所等の職員また感染した場合の影響が懸念される妊婦へ不織布マスクを配布した。 ■購入枚数 100,000枚 ■配付先 201施設及び妊婦147人 	新型コロナウイルス感染症の拡大がみられる中、マスクの品不足が著しく調達が難しい時期に休業することが困難な施設と、感染した場合には重症化する可能性がある妊婦に対してマスクを配布し、感染拡大防止に寄与した。	健康推進課
3	単独	公共施設等感染拡大防止事業	公共施設等(医療、福祉、介護、観光施設等)に消毒液や非接触式体温計を整備する。また新型コロナウイルス感染症が長期化し、医療機関でマスクの入手が困難となった場合に配布する不織布マスクの備蓄を行う。	R2.6	R3.1	1,750,536	1,750,536	<ul style="list-style-type: none"> ■物品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・非接触式体温計86個×9,350円=804,100円 ・マスク180箱×825円=148,500円 ・手指消毒液(800m×480個、詰替4.5ℓ×2個)346,522円 ・除菌水20L 23個×13,200円=303,600円 ・6Lポリ容器22個×690円=15,180円 ・飛沫防止パーテーション8枚×4,290円=34,320円 ・自動手指消毒器14個×6,864円=96,096円 ・乾電池 2,218円 	適切な感染症対策を整備することで、施設利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。新型コロナウイルス感染症が長期化し、医療機関でのマスクの入手が困難となった場合に配布できるようマスクを先行して備蓄し感染拡大に備えることができた。	健康推進課
4	単独	避難所感染拡大防止事業	避難所へのマスク、消毒液、体温計等を整備し、災害時等の感染拡大防止を図る。	R2.5	R2.7	1,488,498	674,930	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営におけるコロナ対策として必要な資機材を購入した。 ■購入物品 <ul style="list-style-type: none"> ・ハンドソープ100個 143,000円 ・消毒液280本 334,180円 ・ペーパータオル149個 19,668円 ・使い捨て手袋8,750組 84,700円 ・ゴーグル200個 35,200円 ・マスク10,000枚 214,500円 ・シューズカバー20個 2,750円 ・非接触式体温計70個 654,500円 ■対象施設 <ul style="list-style-type: none"> 風水害時に開設する指定避難所等66箇所 	市内の指定避難所へ資機材を配備し、避難所におけるコロナ対策が推進された。	地震防災課
5	単独	空調設備整備事業	夏季高温時であってもマスク着用を余儀なくされるため、熱中症リスクを低減するために、教室に空調設備が設置されていない市内中学校へ空調設備を設置する。	R2.6	R2.10	7,339,640	7,339,640	<ul style="list-style-type: none"> 空調設備が未整備の中学校の普通教室に空調機を整備した。 ■賃貸借:空調機(1台) <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 3,960,000円 ・対象学校 中学校1校 ■備品購入:スポットクーラー(46台) <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 3,379,640円 ・対象学校 中学校8校 	新型コロナウイルス感染症対策として、夏季高温時の授業中であってもマスク着用を余儀される中、空調設備を整備したことで、熱中症リスクを低減することができた。	学校教育課
6	単独	高知県休業等要請協力金負担金	高知県が実施した休業等要請に応じた中小企業又は個人事業主の事業継続支援に対する負担金。	R2.4	R2.9	28,900,000	28,900,000	<ul style="list-style-type: none"> ■交付要件 <ul style="list-style-type: none"> 緊急事態措置等による休業等の期間(令和2年4月24日から同年5月6日まで)において、高知県の要請に応じて休業等を行うこと。 ■交付金額 1事業者当たり30万円(県20万円、市町村10万円) ■申請期間 令和2年5月1日～同年6月15日 ■交付件数 289件 ■負担額 28,900,000円 	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための高知県新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等に基づく要請に応じ、施設の使用停止又は営業時間の短縮を実施した事業者に対して、高知県と県内各市町村が連携して協力金を支給することで事業継続に繋がった。	観光商工課

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(R2決算額)	(円)		実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金	充当額			
7	単独	四万十市休業等要請協力金	市民の外出自粛、GW中の観光客の来訪を抑制するため、誘客効果や3密形成の可能性が高い事業者や店舗、業種を対象として、飲食業、宿泊業、観光遊覧船事業者、カヌー等体験事業者へ休業の協力要請を行い、協力事業者へ協力金を支給する。	R2.5	R2.7	48,552,312	48,552,312	<ul style="list-style-type: none"> ■交付要件 緊急事態措置等による休業等の期間(令和2年4月24日から同年5月6日まで)において、市の要請に応じて休業を行うこと。 ■交付金額 ①県の営業時間短縮要請等の対象で、市の要請に協力し休業した事業者10万円 ②県の要請の対象外で、市の要請に協力し休業した事業者 ア 宿泊施設、観光遊覧船事業者20万円 イ 飲食提供施設、カヌー等体験事業者10万円 ■申請期間 令和2年5月1日～同年6月15日 ■交付件数 432事業者(458施設) ■事業費 48,552,312円 ①交付金額 48,200,000円 ②事務費 352,312円 	高知県が新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等に伴い、本市において誘客効果が高く外部からのウイルス持ち込みによる感染リスクがあること、また、3密形成の可能性が高い事業や店舗、業種を対象に休業の協力要請を行い、この要請に応じて休業に協力する事業者に対して、協力金を交付することで事業継続に繋がった。	観光商工課	
8	単独	新型コロナウイルス感染症対策事業持続化応援金	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、自主的に3密を作らない取り組みや感染拡大防止策を行い、営業を継続し、雇用を維持する市内事業者へ応援金を支給する。	R2.6	R3.3	71,697,552	71,697,552	<ul style="list-style-type: none"> ■交付要件 令和2年3月から5月の3ヶ月の事業収入が、前年同3ヶ月と比較して3割以上減少。かつ3密を避ける対策や感染防止の取組の実施など。 ■交付金額 ①市内に住所を有する事業者 法人事業者 20万円、個人事業者 10万円 ②市外に住所を有する事業者又は 令和2年1月1日以降に開業等した事業者 法人事業者10万円、個人事業者 5万円 ■申請期間 ①第3次産業 令和2年6月8日～同年7月10日 ②第2次産業 令和2年9月1日～同年9月30日 ■交付件数 641件 ①第3次産業 606件 ②第2次産業 35件 ■事業費 71,697,552円 ①第3次産業 66,300,000円 ②第2次産業 4,550,000円 ③事務費 847,552円 	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい状況下においても、感染拡大防止の観点から、自主的に3密を避ける対策や感染防止の取組を行い、事業の継続や雇用の維持を図ろうとする第3次産業及び第2次産業に属する事業者に応援金を支給することで、新しい生活様式の定着と事業継続に繋がった。	観光商工課	
9	単独	中小企業振興資金(新型コロナウイルス感染症対策特別分)	新型コロナウイルス感染症対策特別分として、保証料ゼロ、4年間実質無利子、据置期間最大4年の融資枠3億円を創設する。	R2.5	R3.4	1,514,684	1,514,684	<ul style="list-style-type: none"> ■制度概要 ①融資限度額 3億円 ②貸付限度額 1,000万円 ③貸付期間 12年以内(うち据置4年以内) ④弁済条件 一括弁済、割賦弁済 ⑤貸付利息 年率1.80パーセント以内 4年間は市が利子補給 ⑥信用保証料 市が全額補給 ■事業期間 令和2年5月14日～ ■融資実績 50件、299,300千円 ■保証料補給金額 1,514,684円 ■翌年度繰越(利子補給分) 3,690,913円 	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受け、売上等が減少し、厳しい経営状況に置かれている市内の中小企業の経営安定に必要な資金を融通し、金融の円滑化を図ることにより、事業者の経営支援及び事業の継続に繋がった。	観光商工課	
10	単独	四万十市子育て世帯応援臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への定額給付を行い、生活を支援する。	R2.6	R3.3	44,893,446	44,893,446	<ul style="list-style-type: none"> 要件を満たす支給対象者に子育て世帯を応援する給付金を支給した。 ■給付額 ・児童1人につき1万円 ■児童手当受給者分 ・受給者2,282人(児童3,947人)、支給額39,470,000円 ■児童扶養手当受給者分 ・受給者349人(児童519人)、支給額5,190,000円 	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の臨時休校や保育所等の登園自粛への協力などにより子育て世帯の負担が増加したことから、子育て世帯へ給付金を支給することで、家計への臨時かつ特別な支援を行うことにつながった。	子育て支援課	
11	単独	妊婦特別給付金	特別定額給付金の対象とならない新生児を持つこととなる世帯への定額給付を行い、生活を支援する。	R2.5	R2.8	14,937,238	14,937,238	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の予防対策に留意して過ごしている妊婦に対し、安心して出産できるよう給付金を支給した。 ■交付対象者 基準日(R2.4.27)において住民基本台帳に登録され、母子健康手帳の交付を受け、妊婦健康診査を受診している者。 ■交付件数 149件 	新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦等が、感染対策に留意しながら安心して出産及び育児を行うために必要となる費用の支援につながった。	健康推進課	

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(R2決算額)	(円)	実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金充当額			
12	単独	商店街等活性化事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等がにぎわい創出のために行う事業に対し、当該事業に要する経費の一部を補助する。	R2.6	R3.4	18,793,000	18,793,000	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等がにぎわい創出のために行う事業に対し、当該事業に要する経費の一部補助を行った。 ■補助率 ①活性化イベント事業 9/10(上限100万円) ②活性化対策事業 9/10(上限50万円) ■事業期間 令和2年6月1日～令和3年3月31日 ■交付件数・金額 28件・18,793,000円 ①イベント 17件、13,962,000円 ②活性化対策 11件、4,831,000円	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等が行う活性化イベント事業及び活性化対策事業に対する支援により、商店街等の前向きな取り組みに繋がりが、にぎわいの創出が図られた。	観光商工課
13	単独	1人1台端末整備の推進	「GIGAスクール構想」の実現に向けて、一人一台端末整備を行う。	R2.8	R3.3	46,393,501	46,215,301	市内小中学校における1人1台端末の実現に向け、国庫補助対象外(児童生徒3人に1人分、教員分、予備機)の端末購入及び環境整備を実施した。 ■タブレット購入 ・Chromebook 997台 ■フィルタリングサービスの設定 ■端末増加により通信速度の低下を回避するためのローカルブレイクアウト(学校から直接インターネット接続)実施 ・対象学校 小学校10校、中学校5校	感染症対応のため臨時休業となった場合でも、切れ目ない学習環境を構築できるようになった。導入後、現時点では臨時休業は免れているが、濃厚接触等で自宅待機となった児童生徒がオンラインで繋がりが、学習を進めるなど、学びを止めないための環境づくりが整った。【担当課評価】 一人一台端末となることで、新しい学びのかたちを実現することができるようになる。【学校教職員評価】	学校教育課
14	補助	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校に消毒液や非接触式の体温計等を整備する。	R2.6	R2.7	761,000	381,000	■物品購入 ・非接触式体温計68個×9,350円=635,800円 ・消毒液 216,163円 ■事業費 851,963円(国庫補助対象761,000円、市継足90,963円) ■対象学校 市内全小中学校(小学校14校、中学校11校)	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境づくりに貢献できた。【担当課及び学校教職員評価】	学校教育課
16	補助	学校施設環境改善交付金	小中学校のトイレを洋式化することで衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症予防を図る。	R2.11	R3.10	4,195,830	8,000	令和2年度は、実施設計の業務委託を行った。工事は令和3年度に繰り越し。 ■契約金額 5,734,300円(国庫補助対象4,195,830円、市継足909,096円、市単分629,374円) ■対象学校 小学校10校、中学校4校 ■翌年度繰越額 小学校43,555,101円、中学校18,573,599円	本事業を実施したことにより、和式トイレから蓋のあるトイレに洋式化するために必要な設計業務が実施できた。	学校教育課
17	単独	と畜場会計繰出・補助	と畜作業場にスポットエアコン(スポットバズーカ)を設置し、新型コロナウイルス対策として行う作業員のマスク着用による熱中症防止を図る。	R2.8	R2.8	2,175,800	2,175,800	市営食肉センター内のと畜作業場にスポットエアコン(スポットバズーカ)を2台を設置した。 ■備品購入 ・スポットエアコン(シングルタイプ・ツインタイプ)各1台 ■対象施設 四万十市営食肉センター	スポットエアコンを設置し、高温多湿の作業場全体に冷風を送ることで、作業員の体感温度の低下させ、マスク着用による作業を可能とさせるとともに、熱中症対策に効果があった。 新型コロナウイルス感染防止対策をした作業環境下での、と畜作業員の健康管理及び雇用維持に繋がった。	農林水産課
18	補助	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする。	R2.4	R3.2	22,456,938	10,851,537	学校再開に伴う感染症対策として保健衛生用品等(例:消毒液)の購入及び学習補償のための備品(例:大型提示装置)等を購入し、各学校への配備を実施した。 ■物品等購入 ・大型提示装置、扇風機、加湿器、消毒液、手袋、マスク等 ■対象学校 市内全小中学校(小学校14校、中学校11校)	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境づくりに貢献できた。【担当課及び学校教職員評価】	学校教育課
19	補助	教育支援体制整備事業費補助金	スクールサポートスタッフを雇用し、コロナ禍において純増する教師等の業務をサポートし、教師が子供の学びの保障に注力できる体制を整える。また、臨時休業の長期化に伴う学習の遅れ等に対応するため、放課後学習支援員を雇用し、補習学習や習熟度別学習を実施する。	R2.7	R3.3	4,247,906	1,700,906	《スクールサポートスタッフ配置事業》 スクールサポートスタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症により純増する教員の事務負担を軽減させた。 ■対象学校 小学校4校、中学校2校 ■配置人員 6名 ■対象経費 3,655,657円(国庫補助対象3,454,626円、市継足201,031円) 《放課後等学習支援員配置事業》 新型コロナウイルスによる学校の臨時休業により、学習の遅れ等に対応するために、放課後等を活用した補習学習や習熟度別学習を実施した。 ■対象学校 小学校4校、中学校2校 ■配置人員 16名 ■対象経費 793,280円(国庫補助対象793,280円)	《スクールサポートスタッフ配置事業》 教員の働き方改革に関するアンケートにおいて、「子どもと向き合う時間が増加した」「多忙感が軽減した」と回答した割合が、どちらも70%程度は超えているなど、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症により純増する業務の影響を抑え、教員が児童生徒と向き合う時間を確保することができた。 《放課後等学習支援員配置事業》 各学校における年間実施数は208回、参加者は延べ4,768人で、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細やかなサポートを実現し、複数人に対応できたことから支援内容も充実し、学力の向上や学習習慣の定着に貢献できた。【担当課及び学校教職員評価】	学校教育課

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(R2決算額)	(円)		実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金	充当額			
21	単独	四万十市新型コロナウイルス対応基金造成事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する保証料及び利子補給を継続的に行うための基金を造成する。	R2.12	R8.3	26,005,880	20,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ■基金積立額 26,005,880円 ①利子補給見込額 14,005,211千円 ②信用保証料補給見込額 12,000,669千円 ■積立日 令和3年2月22日 	将来の利子及び信用保証料補給の財源として、新型コロナウイルス感染症対策利子及び信用保証料補給基金を創設し、基金積立を行ったもので、市内の中小企業の経営安定に必要な資金を融通する中小企業振興資金(新型コロナウイルス感染症対策特別分)の円滑な実施に繋がった。	観光商工課	
22	単独	第1次産業持続化応援金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に影響を受ける第1次産業者の事業継続を支援するため、応援金を支給する。	R2.8	R2.11	8,970,000	8,970,000	<p>業務用需要の減少に伴い、強く影響を受けた農林水産業者に対し、一定額補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■交付要件 令和元年中の第1次産業に関する収入が100万円以上あり、かつ対象品目の収入が50万円以上である者で、今後も事業継続する意思があるもの。 ■補助金額・交付実績等 ○農産物(交付実績:73件、6,070,000円) 大葉・小ナス・シシトウ 10万円/10a(限度額 20万円) 米ナス 5万円/10a(限度額 20万円) ○畜産物(交付実績:5件、800,000円) 肉用牛 10万円(50頭以上の飼育の場合は20万円) 養鶏 10万円(500羽以上の飼育の場合は20万円) ○林産物(交付実績:7件、1,400,000円) 木材 20万円 ○特用林産物(交付実績:1件、100,000円) 乾燥シイタケ 10万円(前年度種駒購入実績1万以上) ○水産物(交付実績:3件、600,000円) 伊勢海老・アメゴ(養殖) 20万円 ○上記以外で影響を受けたと認められるもの 10万円 	当該補助金を交付することで、業務用需要の減少に伴い特に影響を受けた事業者の事業継続を下支えすることができた。	農林水産課	
23	単独	学校臨時休業対策支援金	学校給食の安定的な継続を目的として、学校給食臨時休業により影響を受ける食材納入者を支援する。	R2.4	R2.12	814,043	814,043	<p>学校給食臨時休業により影響を受ける食材納入者の必要となる事業経費に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■補助対象事業 令和2年4・5月分の牛乳キャンセルに係る固定費(必要経費) 供給価格-原料代(牛乳価格)=処理配送費の8割が固定費(人件費、原価償却費、工場経費、電算リース料等)であり、これにキャンセル本数(紙パック32,876本、ビン2,653本)を乗じた額。 ■補助金額 814,043円 ■補助事業者 ひまわり乳業株式会社 	学校給食臨時休業により影響を受ける学校給食用牛乳納入者に対し、本交付金を活用した補助を行うことで、R2.4、5月分牛乳キャンセルによる収入減額分の必要経費の一部を補てん、学校給食再開後の事業継続に繋がるとともに、児童生徒の心身の健全な発達に重要な学校給食の安定的な継続に繋げることができた。	学校教育課	
24	単独	地域鉄道事業者運行支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛等の影響により、著しく利用者が減少し、厳しい経営状況となっている地域の鉄道事業者が安全な運行を確保するために必要な経費について補助する。	R2.11	R3.3	17,115,611	17,115,611	<p>地域鉄道事業者が安全運行を確保するために必要となる事業経費に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■補助対象事業 軌道整備や除草等の線路保存、踏切等の電気設備修繕、特急車両の検査及び維持修繕、EV修繕など ■補助金額 17,115,611円 ■補助事業者 土佐くろしお鉄道株式会社 	利用者の減少等により厳しい経営状況となっている地域鉄道事業者に対し、本交付金を活用した補助を行うことで、安全運行の確保につながり、地域住民の生活に欠かせない公共交通の維持を図ることができた。	企画広報課	
27	単独	国民健康保険料減免事業	新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡等した場合や事業収入等が減少した世帯に係る国民健康保険料について全部又は一部を減免する。	R2.7	R2.8	272,392	272,392	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対する、国民健康保険料の減免申請の受付及び事務補助について、会計年度職員(1名)を雇用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■雇用期間 当初納税通知書発送直後の7・8月 	国民健康保険料の減免の適用範囲が拡充され、申請件数が増加したが、会計年度任用職員の適切な事務補助もあり、滞りなく減免の処理を行うことができた。 なお、令和2年度の当該減免実績は、95件、11,551,800円である。	税務課	
28	補助	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	自立相談支援機関の電話回線の増設、専用メールアドレスの創設、ホームページの改装、新聞折り込みやフリーペーパーへの広告掲載等により、非対面型かつアクセスしやすい相談体制を強化する。	R2.10	R3.3	1,442,232	361,000	<p>生活困窮者自立相談支援事業の受託者である「NPO法人若者就労支援センターつながるねっと」における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための電話・メール・SNSなどを活用した相談対応や設備への対応等の環境整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新聞折込広告、フリーペーパーへの広告掲載による生活困窮者自立支援、住居確保給付金等の制度の周知 ■新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる相談環境の整備(検温モニター、エアコン、空気清浄機等) ■電話、インターネット回線の増設など ■委託料 1,442,232円 	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する方への支援強化が求められる中、対象拡大を図った住居確保給付金の申請受付や緊急小口資金、総合支援資金の貸付対応などについて、制度の周知や自立相談支援機関の環境整備を行うことにより、非対面型かつアクセスしやすい状況を作ることができ、相談体制の強化が図られた。	福祉事務所	

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(R2決算額)	(円)		実施状況	事業の効果・検証	所管課																																											
							交付金	充当額																																														
29	単独	はた旅クーポン事業	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、経済のV字回復と雇用を守り抜くために、幡多6市町村内の宿泊施設へプランを利用して宿泊される方に対し、幡多地域の観光施設・飲食店・体験施設等で利用可能なクーポン券を発行する。	R2.7	R3.3	23,184,000	23,184,000	<p>■事業概要 幡多6市町村内の宿泊施設で「泊まって使える！クーポン付き宿泊プラン」を造成し、宿泊者へクーポン5,000円/泊・人(500円×10枚)を提供するキャンペーンを実施した。</p> <p>■登録店舗等 ①四万十市分 登録宿泊施設:22施設、登録店舗数:276店舗 ②幡多市町村全体 登録宿泊施設:79施設、登録店舗数:579店舗</p> <p>■使用期間 令和2年8月1日～令和3年1月31日 ■負担金額 23,184,000円(57,685,000円) ■換金状況 枚数44,393枚(89,787枚) 金額22,196,500円(44,893,500円) ()内は、幡多市町村全体</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の大流行により、観光業や飲食業などを中心に深刻な影響を受けているため、幡多6市町村が連携して、観光誘客と併せて地域での消費を喚起するキャンペーンを行うことで、経済回復と地域活性化に繋がった。</p> <p>■四万十市内のクーポン券使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>枚数(枚)</th> <th>金額(円)</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガソリンスタンド</td> <td>2,556</td> <td>1,278,000</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>居酒屋・スナック・飲食店等</td> <td>18,204</td> <td>9,102,000</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>土産物店</td> <td>10,154</td> <td>5,077,000</td> <td>22.9%</td> </tr> <tr> <td>観光施設・温泉</td> <td>233</td> <td>116,500</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>交通・運輸</td> <td>403</td> <td>201,500</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>小売店</td> <td>9,461</td> <td>4,730,500</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>体験(カヌー等)</td> <td>2,413</td> <td>1,206,500</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>遊覧船</td> <td>687</td> <td>343,500</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>282</td> <td>141,000</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,393</td> <td>22,196,500</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	業種	枚数(枚)	金額(円)	割合	ガソリンスタンド	2,556	1,278,000	5.8%	居酒屋・スナック・飲食店等	18,204	9,102,000	41.0%	土産物店	10,154	5,077,000	22.9%	観光施設・温泉	233	116,500	0.5%	交通・運輸	403	201,500	0.9%	小売店	9,461	4,730,500	21.3%	体験(カヌー等)	2,413	1,206,500	5.4%	遊覧船	687	343,500	1.5%	その他	282	141,000	0.6%	合計	44,393	22,196,500	100.0%	観光商工課
業種	枚数(枚)	金額(円)	割合																																																			
ガソリンスタンド	2,556	1,278,000	5.8%																																																			
居酒屋・スナック・飲食店等	18,204	9,102,000	41.0%																																																			
土産物店	10,154	5,077,000	22.9%																																																			
観光施設・温泉	233	116,500	0.5%																																																			
交通・運輸	403	201,500	0.9%																																																			
小売店	9,461	4,730,500	21.3%																																																			
体験(カヌー等)	2,413	1,206,500	5.4%																																																			
遊覧船	687	343,500	1.5%																																																			
その他	282	141,000	0.6%																																																			
合計	44,393	22,196,500	100.0%																																																			
30	単独	四万十市クーポン事業	幡多6市町村が連携して行う旅行キャンペーンに引き続き、市内宿泊施設へプランを利用して宿泊される方に対して、市内の観光施設、飲食店、体験施設等で利用可能なクーポン券を発行する。	R2.10	R3.8	10,767,060	10,767,060	<p>■事業概要 四万十市クーポン提携の宿泊施設が提供する「クーポン付き宿泊プラン」を予約・宿泊すると、市内の取扱店舗で使用できる5,000円分のクーポン券を配布するキャンペーンを実施した。</p> <p>■クーポン券 ①券面額 5,000円(500円×10枚) ②総額 1億円(5,000円×2万泊分) ③クーポン券使用期間 令和3年1月1日～同年6月30日</p> <p>■登録店舗等 宿泊施設:33施設、取扱店舗:300店舗 ■令和2年度精算額10,767,060円 ①換金状況 14,960枚、7,479,940円 ②事務費 3,287,120円 ■翌年度繰越額 98,032,940円</p>	幡多6市町村が連携して行った旅行キャンペーン「はた旅クーポン事業」に引き続き、市内でクーポン事業に取り組むことで、さらに観光誘客と地域消費の喚起に繋がり、観光振興と地域経済の活性化が図られた。	観光商工課																																												
31	単独	販売力パワーアップ事業	コロナ禍において、将来を見据えて販売促進などに前向きに取り組む事業者を支援し、事業の継続及び業績回復の後押しを行う。	R2.8	R3.4	22,645,000	22,645,000	<p>コロナ禍において、将来を見据えて販売促進に前向きに取り組む事業者に対し、当該事業に要する経費の一部補助を行った。</p> <p>■補助率 ①サイト等の作成等 9/10(上限50万円) ②商品開発・改良等 9/10(上限50万円) ③県外商談会出展等 9/10(上限100万円)</p> <p>■事業期間 令和2年8月17日～令和3年3月31日 ■交付件数・金額 58件・22,645,000円 ①サイト等の作成等 26件、10,377,000円 ②商品開発・改良等 30件、11,434,000円 ③県外商談会出展等 2件、834,000円</p>	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている状況の中、将来を見据えて販売促進や観光誘客等に取り組む事業者を支援することで、新商品の開発やHP、ECサイトの構築によるコロナ禍での販売方法の確立などに繋がり、事業の継続と業績回復を図ることができた。	観光商工課																																												
32	単独	第1次産業販売促進支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、将来を見据えて販売促進に前向きに取り組む農林水産事業者に対し、活動に要する経費の一部を助成する。	R2.8	R3.3	6,318,000	6,098,000	<p>要件を満たす事業者等が行う、商品パッケージ、パンフレット作成やHPの製作、ECサイトの構築など、販売促進のための活動に係る経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>■補助率、補助限度額 ※①②の併用可 ①販売促進推進事業 9/10以内(補助限度額50万円) ②情報発信力向上事業 9/10以内(補助限度額50万円)</p> <p>■交付件数・金額 12件・6,318,000円 ・農業者 10件、4,991,000円 ・畜産業者 1件、1,000,000円 ・水産業者 1件、327,000円</p>	当該補助金を活用し、各事業者がパンフレット作成などによる販売促進や、ネット需要拡大に対応するためのHP整備等を行うことで、事業の継続や需要・消費喚起を図ることができた。	農林水産課																																												
33	単独	デマンドバスキャッシュレス端末導入事業	デマンドバスにキャッシュレス端末を導入し、現金を介した新型コロナウイルスへの感染リスク低減及びキャッシュレス決済導入による利便性向上を図る。	R2.8	R2.9	783,090	783,090	<p>市街地を運行するデマンドバス「中村まちバス」にキャッシュレス端末(ICカードですか)を導入し、電子決済が行える環境を整備した。</p> <p>■納品機器 ・ハンディ端末、ポータブルプリンター、ルータ等(各1台) ■委託先 株式会社ですか ■委託料 783,090円</p>	利用者の利便性向上ならびに接触機会の削減による感染対策を図ることができた。今後は、「新しい生活様式」のひとつである電子決済の定着を図るため、利用者の増加に向けた普及活動に取り組んでいく必要がある。	企画広報課																																												
35	単独	光ファイバ整備に必要な運営経費支援事業(事業No.51の市継ぎ足し事業)	高速かつ大容量無線局の前提となる光ファイバ等の情報通信基盤を整備により、情報格差を是正し、教育をはじめ各分野におけるICT環境を実現する。	R2.12	R4.3	-	-	事業No.51のとおり	事業No.51のとおり	企画広報課																																												

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(R2決算額)	(円)		実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金	充当額			
36	単独	オンライン申請対応契約管理システム導入事業	契約管理するシステム及び入札参加資格審査申請をオンライン化するシステムを構築・導入し、新型コロナウイルス感染症対策と契約事務の効率化を図る。	R2.10	R3.3	8,635,743	8,635,743	契約事務を管理するシステム及び入札参加資格審査申請をオンライン化できるシステム並びに入札情報ホームページのポータルサイトを構築し、申請者がWeb入力したデータの受取に必要なライセンスを購入した。 《オンライン申請対応契約管理システム等構築業務》 ■納品物等 契約管理システム・入札参加資格審査申請システム ■委託料 6,479,000円 《入札情報ホームページ構築業務》 ■納品物等 ポータルサイト作成用CMS ■委託料 2,024,000円 《Acrobat Standard 2020 永続ライセンス》 ■使用料 132,743円	契約・入札事務の効率化及び申請者との接触機会の低減による感染症対策を図ることができた。 ■オンライン申請を導入しなかった場合の紙媒体での申請件数 1,032件 ■オンライン申請導入後の紙媒体での申請件数 339件	財政課	
37	単独	Web会議環境整備事業	第2波等の感染症拡大が危惧される中で、市感染症対策本部会議をはじめとし、各種会議で「3密」が回避できていない現状を踏まえ、Web会議環境を整備し、会議参加者の感染防止を図る。	R2.9	R3.3	367,677	367,677	感染症対策本部会議等各種会議のWeb開催を想定し、各所属長、事務局分として機器を整備した。 ■物品購入 ・Webカメラ38個 144,210円 ・ヘッドセット38個 41,800円 ・ヘッドセット接続端子38個 13,148円 ・Web会議用モニター1台 98,519円 ・ワイヤレスマイク2本 70,000円	Web会議に必要な機器を導入し、環境を整備することで3密を回避、また、今後の働き方の変化に対応する取り組みを図ることができた。	総務課	
38	単独	分散勤務用執務室整備事業	職員に感染者が出た場合において、執務スペースの閉鎖や職員の自宅待機等により、市の業務が停滞することを防ぐため、市の業務について分散勤務を実施することで業務の安定的運営を図るもの。	R2.8	R2.10	427,680	427,600	休校中である蕨岡中学校において、分散勤務時に必要となるネットワーク環境を整備した。 ■LAN配線整備 158,400円 ■ネットワーク構築業務 269,280円 ■対象施設 蕨岡中学校(休校中)	整備した分散勤務執務室で、緊急事態宣言下において職員が分散勤務を実施し、新しい生活様式の実践による市業務の安定運営に努めることができた。	総務課	
39	単独	小中学校感染拡大防止事業(事業No.14の市継ぎ足し事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校に消毒液や非接触式の体温計等を整備する。	R2.6	R2.7	90,963	90,963	事業No.14のとおり	事業No.14のとおり	学校教育課	
40	単独	小中学校トイレ洋式化事業(事業No.16の市継ぎ足し事業)	小中学校のトイレ洋式化により衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症予防を図る。	R2.11	R3.10	1,538,470	623,000	事業No.16のとおり	事業No.16のとおり	学校教育課	
43	単独	新型コロナウイルス感染症検査キット購入支援事業	医療機関従事者の新型コロナウイルス感染の有無を早期発見するため、医療機関が購入する感染症検査キット代を補助する。	R2.12	R3.3	794,000	794,000	新型コロナウイルス感染症の抗原検査の際に使用する検査キットを民間医療機関が購入する費用に対し、補助金を交付した。 ■補助率 10/10以内 ■交付金額 794,000円 ■交付件数 5件(5医療機関)	必要な医療体制を維持するために、医療従事者が体調に異変を感じた際、適切で速やかに検査を行うことで、医療機関内の感染拡大防止を徹底することができた。	健康推進課	
44	単独	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業(事業No.19の市継ぎ足し事業)	スクールサポートスタッフを雇用し、新型コロナウイルス感染症対策の強化で純増する教師等の業務をサポートすることで教師が子供の学びの保障に注力できる体制を整える。	R2.7	R3.3	201,031	156,954	事業No.19のとおり	事業No.19のとおり	学校教育課	
45	単独	病院事業会計繰出・負担金	入院協力医療機関として感染症患者を受け入れるため、病床を確保している市民病院の経営安定化を支援する。	R2.7	R3.3	100,000,000	100,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民病院の経営安定化を支援するため、病院事業会計へ繰出を行った。 ■負担金 100,000,000円 ■交付対象者 四万十市立市民病院	新型コロナウイルス感染症の影響により入院、外来患者が大幅に減少し医療の提供に必要な経費を賄うことが大変困難な状況にあったが、本交付金を活用することで経営の安定化を図ることができた。	財政課	

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(R2決算額)	(円)		実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金	充当額			
46	単独	四万十市営業時間短縮要請追加協力金	高知県営業時間短縮要請協力金の支給を受けても尚、それを上回る大きな影響を受けた事業者に対し、市独自で上乗せ給付を行い、事業の継続と雇用の維持を図る。	R3.2	R3.5	10,407,667	10,386,021	<ul style="list-style-type: none"> ■交付要件 <ul style="list-style-type: none"> ①県の時短要請対象事業者で、協力金の支給を受けた市内に店舗等を有する事業者 ②法人の場合は登記が市内のもの、個人事業者は市内に住民登録があるもの ③12月あるいは1月の事業収入(売上)に、その月の高知県の協力金を加算した額が、前年同月と比較して、30%以上減少 ■交付金額 <ul style="list-style-type: none"> ①比較した前年同月売上が100万円以上の場合20万円 ②比較した前年同月売上が100万円未満の場合10万円 ■申請期間 令和3年2月22日～令和3年3月31日 ■交付件数 56件 <ul style="list-style-type: none"> ①20万円交付 47件 ②10万円交付 9件 ■令和2年度事業費 10,407,667円 交付金額 10,300,000円 事務費 107,667円 ■翌年度繰越額 100,000円 	令和2年12月に県内で新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、高知県が感染拡大防止のために行った営業時間の短縮要請や県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げに伴う外出・移動の自粛により、直接的及び間接的に、多くの市内事業者が事業活動に大きな影響を受けた。このような中で、県が行う協力金の支給があっても、それを上回る大きな影響を受けた事業者に対して、市独自で上乗せを行い、事業の継続と雇用の維持に繋がった。	観光商工課	
47	単独	四万十市営業時間短縮要請対応臨時支援金	高知県が行った飲食店等への営業時間短縮要請等により、事業活動に大きな影響を受けた事業者に対し、市独自による県給付金への上乗せ給付を行うことで、事業継続と雇用の維持を支援する。	R3.2	R3.8	6,670,699	6,670,699	<ul style="list-style-type: none"> ■交付要件 <ul style="list-style-type: none"> ①高知県の臨時給付金の支給を受けた市内に店舗等を有する事業者(県要件:令和2年12月、令和3年1月の事業収入が前年同月比で30%以上減少) ②法人の場合は登記が市内のもの、個人事業者は市内に住民登録があるもの ■交付金額 <ul style="list-style-type: none"> 法人20万円/月、個人10万円/月 ■申請期間 令和3年2月22日～同年7月30日 ■交付件数 56件 ■令和2年度事業費 6,670,699円 交付金額 6,600,000円 事務費 70,699円 ■翌年度繰越額 53,550,000円 	令和2年12月に県内で新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、高知県が感染拡大防止のために行った営業時間の短縮要請や県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げに伴う外出・移動の自粛により、直接的及び間接的に影響を受けた事業者に対して、県の給付金へさらに市独自で上乗せを行い、事業の継続と雇用の維持に繋がった。	観光商工課	
48	単独	GoToトラベル地域共通クーポン登録申請等サポート事業	GoToトラベル地域共通クーポン制度の周知や説明とともに、登録申請等の手続きの支援を行うことで、市内観光需要の喚起と地域の活性化を図る。	R2.11	R3.3	1,470,000	1,470,000	<ul style="list-style-type: none"> ■事業名 登録申請等のサポート業務委託 ■委託先 中村商工会議所 ■委託期間 令和2年11月4日～令和3年2月28日 ■実績 <ul style="list-style-type: none"> ①登録店舗 20店舗増 ②サポート数 29件 	市内観光需要の喚起と地域の活性化を図るため、GoToトラベル地域共通クーポン制度の周知や説明、並びに登録申請等の手続きのサポート業務を委託することで、市内事業者の制度理解と参加に繋がった。	観光商工課	
49	単独	四万十川自然体験強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな打撃を受けた観光需要の早期回復に向け、屋外で過ごすことで密を避け、安全な新規体験メニューとなるSUP等を屋外観光施設に導入し、利用者のニーズに応えるとともに、施設利用者の増加を図る。	R3.1	R3.4	501,424	167,424	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、ライフジャケットを購入した。SUP等の購入は令和3年度に繰り越し。 ■対象施設 <ul style="list-style-type: none"> 四万十カヌーとキャンプの里かわらっこ ■ライフジャケットの購入 501,424円 <ul style="list-style-type: none"> ・リバーランナーS/M(35着) ・フリーダムKid's 125-155(40着) ■翌年度繰越額 3,850,000円 	四万十カヌーとキャンプの里かわらっこにおいて、新規体験メニューとなるSUPを導入するもので、家族連れや学生などの若年層を呼び込むほか、修学旅行生の誘致などにより、四万十川流域での周遊観光の受入体制の充実が図られた。	観光商工課	
50	単独	集出荷施設等緊急整備事業	新たな生活様式に対応し、農産物の流通及び販売体制を維持及び強化するための機械・集出荷施設等の整備を支援する。	R3.3	R3.12	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ■補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大葉小袋包装機設置工事 ・大葉小袋包装機設置による作業室増設工事 ■補助事業者 高知県農業協同組合 ・交付申請書等の提出(R3.3.24) ・入札(R3.3.29)、契約(R3.3.29)を行った。 ■翌年度繰越額 6,449,000円 	※令和3年度に補助金交付繰越	農林水産課	
51	補助	無線システム普及支援事業費等補助金	高速かつ大容量無線局の前提となる光ファイバ等の情報通信基盤を整備により、情報格差を是正し、教育をはじめ各分野におけるICT環境を実現する。	R2.12	R4.3	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、公募型プロポーザル方式により、補助対象事業者を選定し、光回線の整備ルート設計及び、資材発注などを実施した。施設整備(自営柱建柱等)は令和3年度に繰り越し。 ■補助金交付決定(R2.12.21) ■補助事業者 関西ブロードバンド株式会社 ■翌年度繰越額 288,000,000円 	※令和3年度に補助金交付繰越	企画広報課	

〈高知県四万十市〉令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施 計画 No.	補助 ・ 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2決算額)	(円)		実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金 充当額				
52	単独	マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカード取得者に対して地域振興券を配布し、マイナンバーカード普及を促進することで、非接触型の「新しい生活様式」確立を図るとともに、地域の消費喚起を促し、経済活性化につなげる。	R2.11	R3.8	27,901,595	27,901,595		<p>マイナンバーカード申請・交付受付及び地域振興券配布の臨時窓口を設置、会計年度任用職員(9名)を任用することにより窓口の体制強化を図り、マイナンバーカード既取得者に対しては郵送で、新規取得者に対しては郵送又はマイナンバーカード交付窓口にて、1セット5,000円分(500円×10枚)の地域振興券を配布した。</p> <p>■マイナンバーカード普及状況 事業開始前の令和2年12月末と申請期限である令和3年3月末を比較し、申請率は38ポイント増の58.2%、交付率は22.4ポイント増の38.3%となった。</p> <p>■地域振興券の配付・使用状況 事業開始から令和3年3月末までに12,253セット61,265,000円分を配布し、そのうち20,877,500円分が使用された。</p> <p>■事業費 ・会計年度任用職員給料 843,875円(2名分) ・会計年度任用職員共済費 131,746円(2名分) ・郵便料 2,496,431円 ・委託料 24,429,543円(うち振興券換金費20,877,500円) ■翌年度繰越額 80,564,780円</p>	<p>交付率については、令和3年3月における全国的な申請件数の増加に伴い、本市へのカード送付が遅滞したことにより申請率ほどの伸びは見られなかったが、マイナンバーカードが交付されたことにより配布された地域振興券を使用することで、地域内の消費喚起にも繋がった。</p> <p>今後、使用期限である令和3年6月末までに、配布済みで未使用の地域振興券及びマイナンバーカード申請済みで使用期限までに交付を受ける方に配布する地域振興券が使用され、さらに地域内での消費が見込まれる。</p> <p>※令和3年度に委託料繰越</p>	市民・人権課